経済·金融 フラッシュ

鉱工業生産08年8月

~7-9 月期の減少幅は前期比 1%を超える公算

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

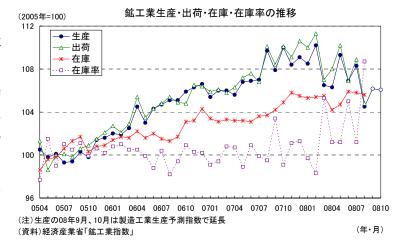
1. 生産指数は2ヵ月ぶりの低下

経済産業省が9月30日に公表した鉱工業指数によると、8月の鉱工業生産指数は前月比▲3.5% と 2 ヵ月ぶりの低下となり、市場予想を下回った(ロイター集計:前月比▲2.9%、当社予想は同 ▲3.2%)。出荷指数は前月比▲3.8%と2ヵ月ぶりの低下、在庫指数は前月比▲0.2%と2ヵ月連続

の低下となった。在庫は引き続き低水 準で推移しているものの、出荷の落ち 込みが大きかったため、在庫率指数は 前月比7.4%の急上昇となった。

8 月の生産を業種別に見ると、輸出 ウェイトの高い一般機械(前月比▲ 5.9%)、輸送機械(前月比▲9.1%)の 落ち込みが目立った。

速報段階で公表される 16 業種中、11 業種が前月比で低下(5業種が上昇) となった。



なお、8月の生産指数は前年比では▲6.9%の大幅低下となったが、これは昨年に比べて営業日(月 ~金)が2日少なかったことが影響していることには留意が必要だ。

財別には、設備投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)が前月比▲3.8%と3ヵ月連 続で減少した。7月、8月の平均を4-6月期と比べると6.6%も低い水準となっている。GDP速報 の設備投資は4-6月期に前期比▲0.5%と小幅な減少にとどまったが、7-9月期は減少幅が拡大する 可能性が高いだろう。

一方、消費財出荷指数の7月、8月の平均は4-6月期比でほぼ横ばい(耐久消費財、非耐久消費 財の加重平均)だが、本日発表された8月の家計調査では、実質消費支出が前年比▲4.0%の大幅 な減少となったことを併せて考えれば、7-9月期の個人消費は低調に推移したと判断される。

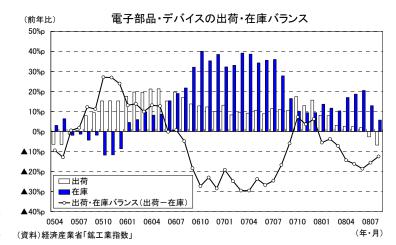
GDPベースの個人消費、設備投資はともに 4-6 月期に続き 7-9 月期も減少となる可能性が高い だろう。

2. 7-9 月期の生産は前期比 1%台のマイナスに

電子部品・デバイスの在庫指数は前月比 \triangle 9.5%と2ヵ月連続で低下し、前年比でも5.7%と積み上がり幅が縮小した(7月:同12.9%)。

出荷指数は前月比 1.2%と 3 ヵ月ぶりに上昇したが、前年比では \blacktriangle 6.8%(7月:同 \blacktriangle 2.7%)と減少幅が拡大した。在庫の積み上がり幅が縮小した結果、出荷・在庫バランスは 2 ヵ月連続で改善した(7月: \blacktriangle 15.6% \rightarrow 8月: \blacktriangle 12.5% \sharp (小)。

最終需要の弱含みが続いているため、在 庫調整にはある程度に時間を要すると見 られるが、在庫調整に一定の進展が見られ ること、携帯電話、液晶テレビ、デジタル



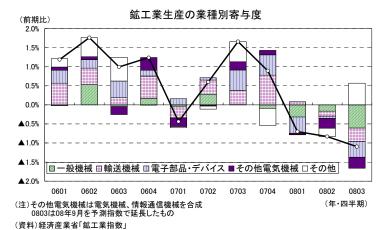
カメラなど IT 関連の最終製品が多く含まれる情報通信機械の在庫が7月の前年比33.2%から8月には同18.5%へと縮小したことは数少ない明るい材料と言えよう。

また、鉱工業全体についても、出荷が急速に落ち込む中でも在庫の積み上がり幅は引き続き小さい。これは、企業が需要の減退に応じて速やかに生産調整を行っていることを反映したものであり、 在庫調整圧力は引き続き限定的と考えられる。

製造工業生産予測指数は、9月が前月比1.6%、10月が同▲0.1%となった。9月の生産計画を業

種別に見ると、8月に大きく落ち込んだ一般機械 (8月:前月比▲5.9%→9月計画:前月比3.4%)、輸送機械 (8月:前月比▲9.1%→9月計画:前月比 2.8%) が増産計画となっている。ただし、7-9月期を通してみると、一般機械、輸送機械ともに 4-6月期からマイナス幅が大きく拡大する見込みである。

8月までの生産指数を9月の予測指数で先延ばしすると、7-9月期の生産指数は前期比 ▲1.1%と3四半期連続の低下となる。1-3



月期、4-6 月期の減少はそれぞれ前期比▲0.7%、▲0.8%と小幅であったが、7-9 月期はマイナス幅が若干拡大することが見込まれる。ただし、前回の景気後退局面(2001年の IT バブル崩壊時)では、生産は前期比▲3~4%程度(四半期ベース)の急速な落ち込みが1年間続いたことを考えれば、足もとの生産の調整ペースは、景気後退局面としては引き続く緩やかなものにとどまっていると判断される。

⁽お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。